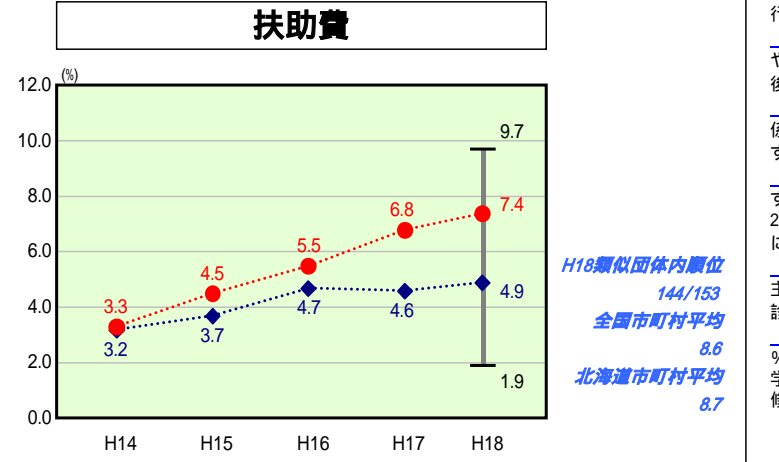
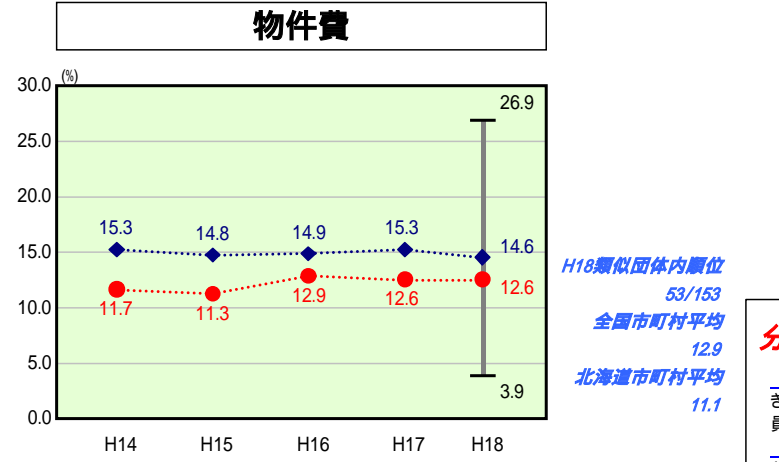
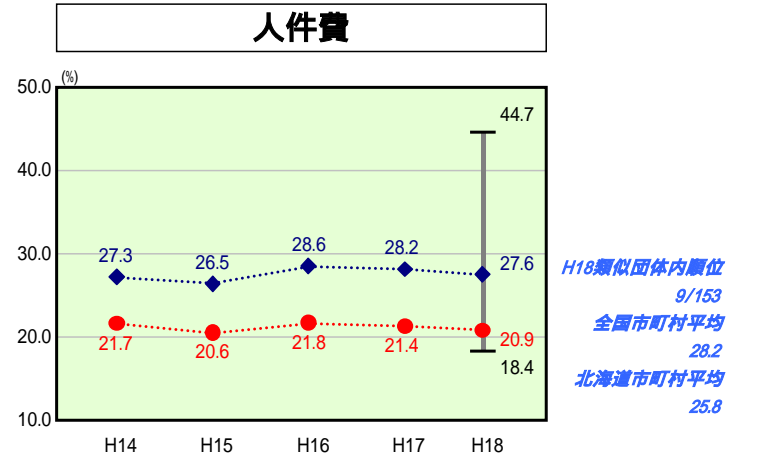
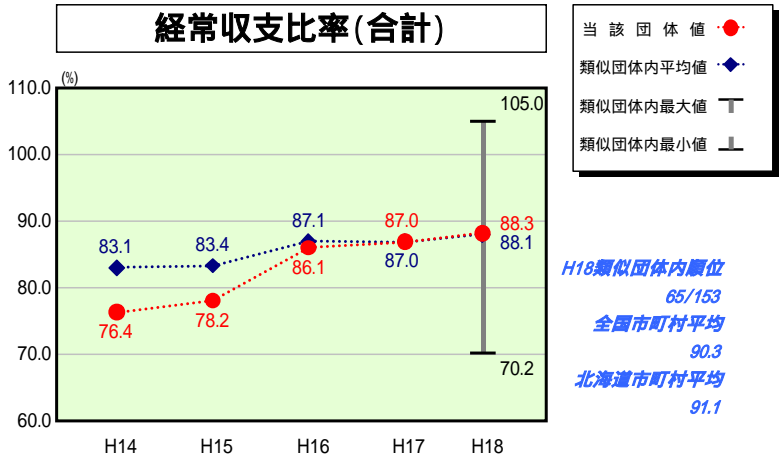


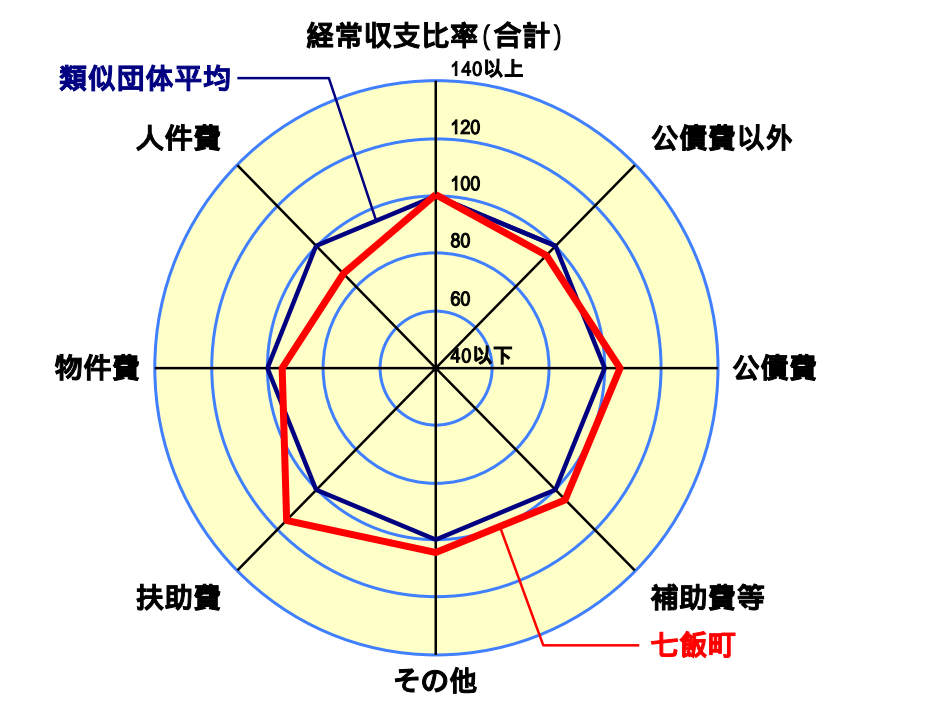
歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 七飯町

経常収支比率の分析



人口	29,025 人(H19.3.31現在)
面積	216.61 km ²
歳入総額	8,508,489 千円
歳出総額	8,376,102 千円
実質収支	115,749 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費 職員数が類似団体平均と比較して大幅に少ないため、経常収支比率の人件費分が低くなっている。引き続き集中改革プランに掲げた取組みの実施により、定員管理の適正化を図り人件費を抑制していく。(人口1000人当たり職員数＝類似団体平均:7.08人、当町:4.96人)

物件費 物件費に係る経常収支比率が類似団体平均と比較して低くなっている要因は、物件費に占める委託料の割合が低いことにある。(人口1人当たり決算額で比較した場合の委託料＝類似団体平均:20,625円、当町:16,161円) 今後は、指定管理制度への移行等により物件費が増加するものと見込まれるが、引き続き行財政改革、新規に導入した行政評価制度により行政管理経費の削減・縮減に努める。

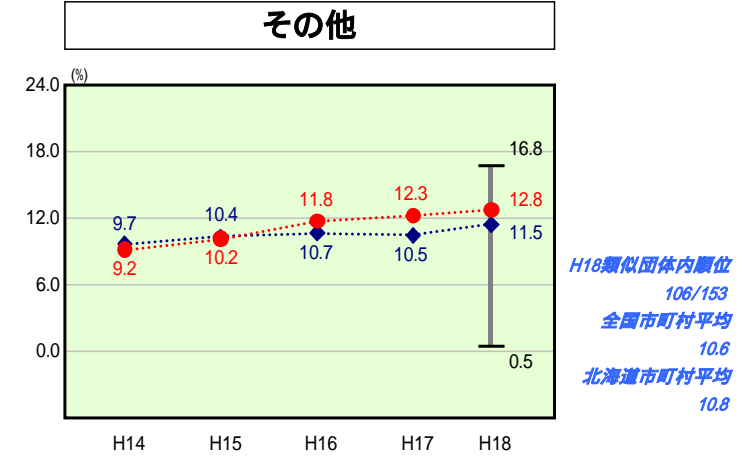
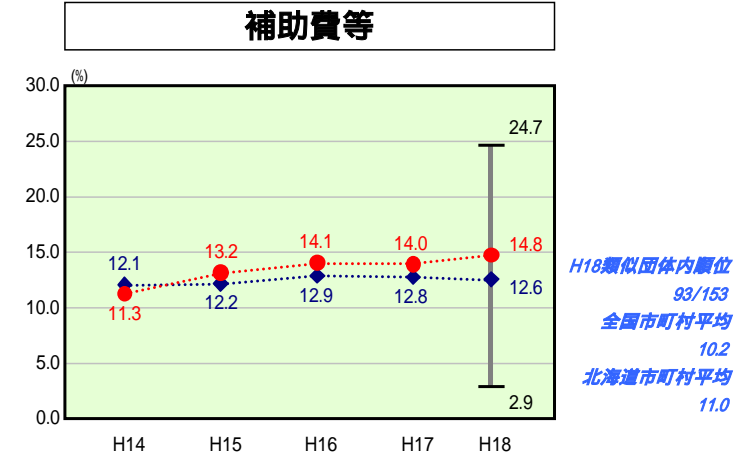
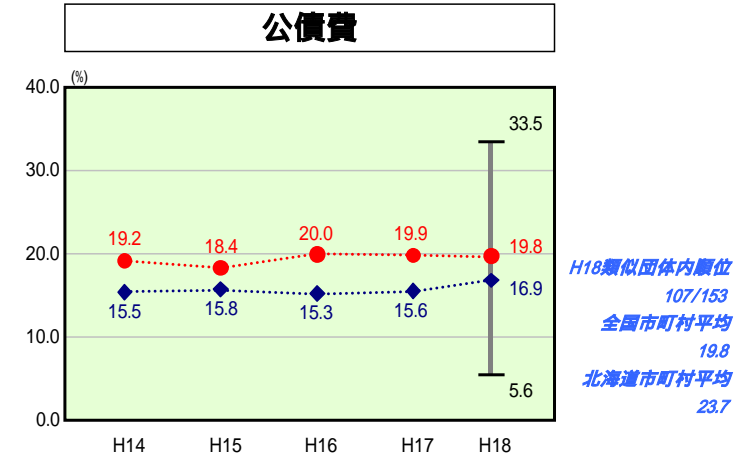
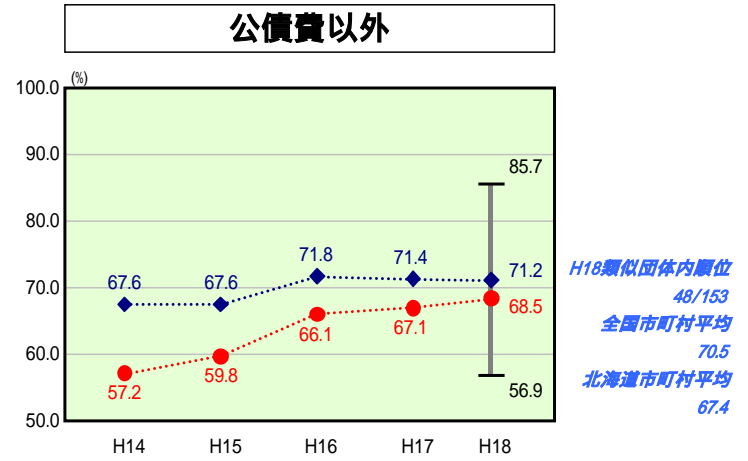
扶助費 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、医療制度の拡充や医療費の公費負担(小学校卒業まで医療費無料など)を政策的に行っていることが挙げられる。制度見直しも踏まえ今後の検討課題としている。

公債費 平成4年度から10年度にかけて実施した「文化の森建設事業」に係る起債償還が多額のため、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を2.9ポイント上回っている。このため文化の森建設事業に係る起債の償還が完了するまで、普通建設事業を抑制するほか、交付税算入のない起債は極力発行しないこととしている。

補助費等 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均と比較して高くなっている要因は、一部事務組合等に対する負担金の割合が高いことにある。(人口1人当たり決算額で比較した場合の負担金＝類似団体平均:17,462円、当町:27,817円)一部事務組合等が発行した起債の償還が完了するまでは、この傾向が続くと見込まれるが、その他の歳出経費について、より一層の経費削減に努める。

その他 その他(維持補修費、繰出金)に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。国民健康保険(事業勘定)、老人保健医療事業、介護保険事業の繰出金が増加しているため、各種検診、健康診査、予防事業の推進により1人当たりの給付水準を引き下げることにも努める。

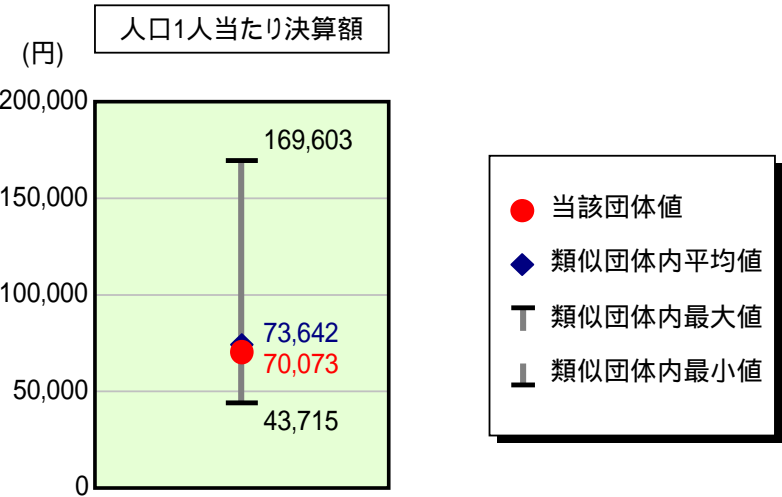
普通建設事業費 近年の普通建設事業費の抑制策により、平成15年度決算額(2,516,105千円)と比較して42.8%減少(平成18年度決算額:1,077,443千円)し、その結果、類似団体平均を下回ることができた。しかし今後においては、学校校舎、社会教育施設等の老朽化により、改築事業が見込まれ多額の財政需要を必要としているので、計画的な改築・修繕計画により極端な普通建設事業費の増大を抑える。



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 七飯町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



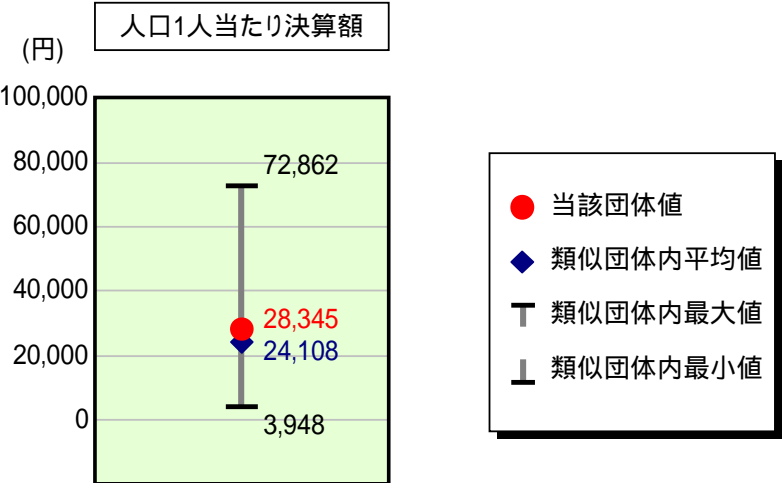
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,444,035	49,751	62,819	20.8
賃金(物件費)	187,164	6,448	4,087	57.8
一部事務組合負担金(補助費等)	439,159	15,130	7,782	94.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	155	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	55,737	1,920	3,100	38.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,181	489	1,338	63.5
退職金	106,416	3,666	5,638	35.0
合計	2,033,860	70,073	73,642	4.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.96	7.08	2.12
ラスパイレス指数	95.6	95.6	0.0

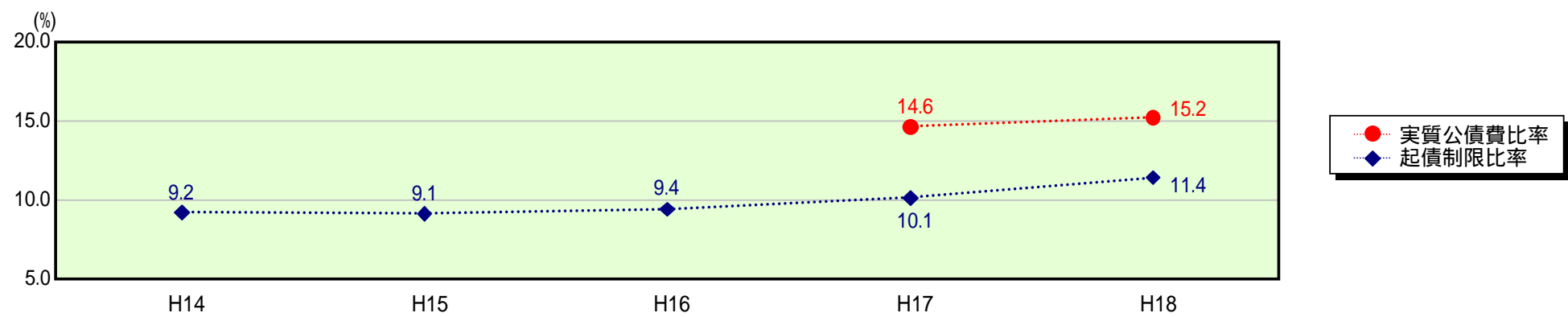
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,244,998	42,894	35,094	22.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	229,937	7,922	9,900	20.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	94,580	3,259	3,982	18.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	126,726	4,366	1,698	157.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	873,515	30,095	26,583	13.2
合計	822,726	28,345	24,108	17.6

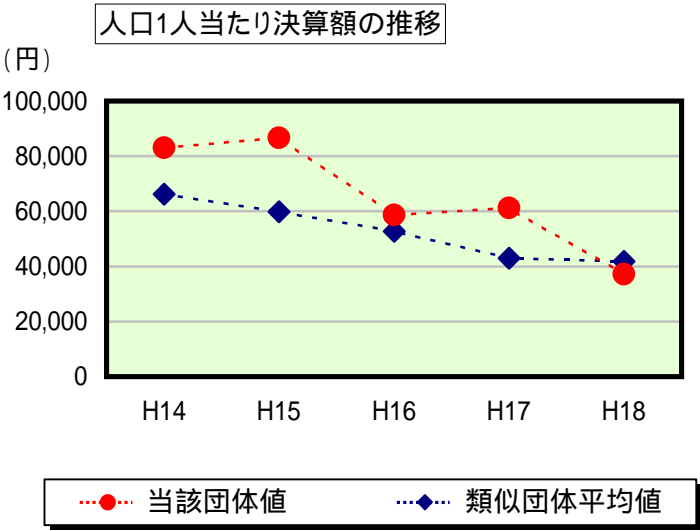
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 七飯町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	2,414,217	83,000	0.4	66,183	4.7	4.3
うち単独分	1,480,499	50,899	15.5	45,829	3.2	12.3
H15	2,516,105	86,646	4.4	59,853	9.6	14.0
うち単独分	1,448,837	49,893	2.0	38,883	15.2	13.2
H16	1,702,964	58,682	32.3	52,737	11.9	20.4
うち単独分	1,391,403	47,946	3.9	35,895	7.7	3.8
H17	1,773,126	61,208	4.3	42,971	18.5	22.8
うち単独分	1,018,284	35,151	26.7	27,006	24.8	1.9
H18	1,077,443	37,121	39.4	41,759	2.8	36.6
うち単独分	782,232	26,950	23.3	25,833	4.3	19.0
過去5年間平均	1,896,771	65,331	12.7	52,701	9.5	3.2
うち単独分	1,224,251	42,168	14.3	34,689	11.0	3.3